

特別企画：事業承継に関する茨城県内企業の意識調査

県内企業の 70.1%が事業承継を「経営上の問題」と認識

～円滑な事業承継、現代表と後継者の意識共有が最重要～

はじめに

新型コロナウイルスの影響拡大により倒産のみならず休廃業の増加も懸念されるなか、その回避策としての事業承継が今まで以上に注目されている。また、政府は若い世代における事業承継の気運醸成や、世代交代にともなう中小企業の成長を促進する施策のほか、税制面の優遇措置や第三者承継の促進など、事業承継への支援体制を強化している。

そこで、帝国データバンクは、事業承継に関する企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2021 年 5 月調査とともに行った。

※調査期間は 2021 年 5 月 18 日～31 日、調査対象は茨城県内企業 366 社で、有効回答企業数は 174 社(回答率 47.5%)。

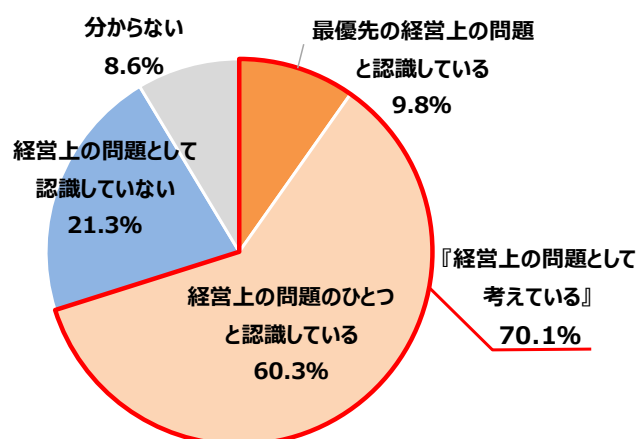
調査結果（要旨）

- 事業承継への考え方について、「最優先の経営上の問題と認識している」県内企業は 9.8%となり、「経営上の問題のひとつと認識している」(60.3%)と合わせると 70.1%の県内企業が事業承継を経営上の問題として考えている。「経営上の問題として認識していない」は 21.3%、「分からない」は 8.6%だった
- 事業承継を『経営上の問題として考えている』割合（「最優先の経営上の問題と認識している」「経営上の問題のひとつと認識している」の合計）を業界別にみると、『卸売』が 78.5%で最も高く、次いで、『建設』（77.4%）、『運輸・倉庫』（72.2%）が続く
- 事業承継を『経営上の問題として考えている』割合を従業員数別にみると、「101～300 人」（83.4%）が 8 割超となった一方で、「5 人以下」（70.9%）、「6～20 人」（70.0%）が 7 割台、「21～50 人」（68.5%）、「301～1,000 人」（66.7%）、「51～100 人」（65.7%）が 6 割台になるなど、企業規模間で事業承継の捉え方に大きな差はないことがわかった
- 事業承継を円滑に行うために必要なことは、「現代表（社長）と後継候補者との意識の共有」が 45.4%で最高となった（複数回答）。以下、「経営状況・課題を正しく認識」（42.5%）が 4 割台、「早期・計画的な事業承継の準備」（39.7%）、「早めに後継者を決定」（37.4%）、「事業の将来性、魅力の維持」（35.6%）、「今後の経営ビジョンを持つこと」（31.0%）が 3 割台で続く

1. 県内企業の 70.1%が事業承継を『経営上の問題』と認識

事業承継について、どのように考えているか尋ねたところ、「経営上の問題のひとつと認識している」が 60.3%で最も高かった。また、「最優先の経営上の問題と認識している」は 9.8%となり、県内企業の 70.1%が事業承継を経営上の問題として考えていることが明らかとなった。他方、「経営上の問題として認識していない」21.3%は 2 割台程度にとどまり、「分からない」は 8.6%だった。

事業承継に対する考え方



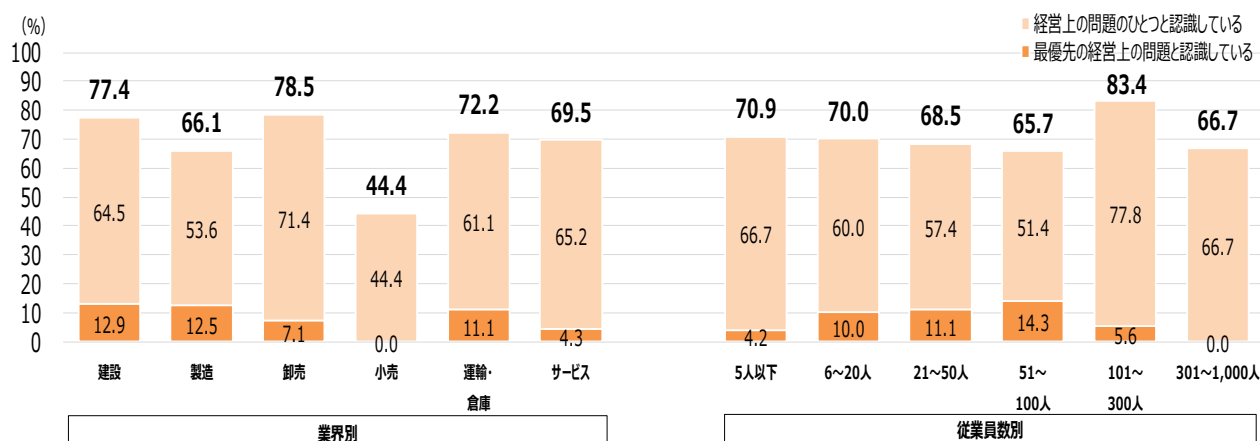
注：母数は有効回答企業174社

2. 事業承継を『経営上の問題』として考えている』業界、県内では「卸売」がトップ

事業承継を『経営上の問題として考えている』割合（「最優先の経営上の問題と認識している」「経営上の問題のひとつと認識している」の合計）を業界別にみると、『卸売』が 78.5%で最も高くなった。次いで、『建設』（77.4%）、『運輸・倉庫』（72.2%）が 7 割台で続き、『サービス』（69.5%）とともに、全国平均を上回った。

従業員数別では、「101～300 人」（83.4%）が 8 割超となった。以下、「5 人以下」（70.9%）、「6～20 人」（70.0%）が 7 割台、「21～50 人」（68.5%）、「301～1,000 人」（66.7%）、「51～100 人」（65.7%）が 6 割台となり、企業規模によって事業承継の捉え方に大きな差がないことがわかった。

事業承継を『経営上の問題として考えている』割合 ～業界・従業員数別～



注：太字は、事業承継を『経営上の問題として考えている』割合

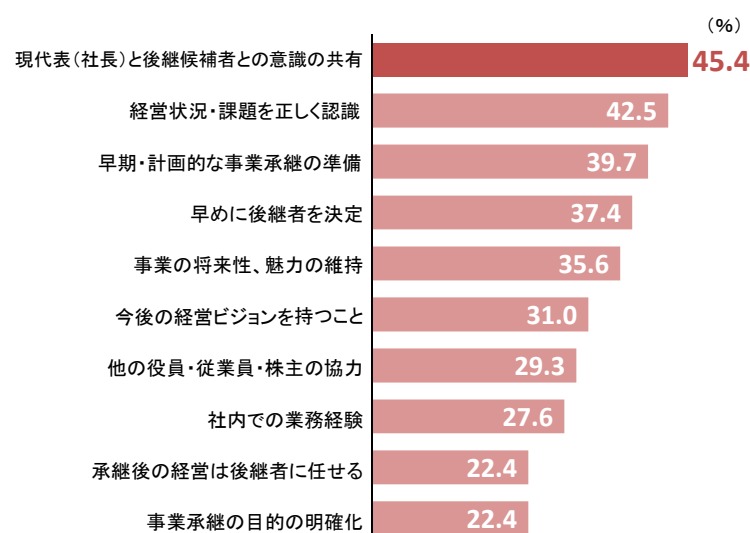
3. 円滑な事業承継に必要なこと、

県内では「現代表(社長)と後継候補者との意識の共有」が45.4%で最多

事業承継を円滑に行うためにどのようなことが必要か尋ねたところ、「現代表(社長)と後継候補者との意識の共有」が45.4%で最高となった(複数回答、以下同)。以下、「経営状況・課題を正しく認識」(42.5%)が4割台、「早期・計画的な事業承継の準備」(39.7%)、「早めに後継者を決定」(37.4%)、「事業の将来性、魅力の維持」(35.6%)、「今後の経営ビジョンを持つこと」(31.0%)が3割台で続いた。

他方で、企業からは「後継者は決まっているが、経営環境の変化に伴い現在の業態・業種で事業継続できるのだろうか」など、不安を感じるといった声もあがっている。

円滑な事業承継に必要なこと ～上位10項目～ (複数回答)



注:母数は有効回答企業174社

まとめ

本調査の結果、県内企業の7割が事業承継を経営上の問題として考えており、およそ1割の企業は、最優先の問題として捉えていた。また、県内企業の多くが円滑な事業承継のためには、現代表と後継候補者との意識の共有をはじめ、経営状況の現状認識や早期の計画的な準備などが重要と考えている。その一方で、後継者が決まっても、経営環境が目まぐるしく変わるなかで事業そのものを継続していけるのかなど、不安を感じている企業が少なからずあった。さらに、後継者が取得した資産に対する贈与税や相続税といった税負担が事業承継の障壁となるケースも否定できない。

国内企業の大半を占める中小企業を中心に事業承継は喫緊の課題となっている。企業にとって円滑な事業承継には意識共有や事前準備に加え、より使い勝手の良い税制へと見直していくことが不可欠と言えるであろう。

【 内容に関するお問い合わせ先 】

株式会社帝国データバンク 水戸支店(情報担当:国分 信一郎)
TEL 029-221-3717 FAX 029-232-0272 MOBILE 080-7002-7189

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内で
ご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。